

指定管理者議案説明資料

所管 東区市民部地域振興課

施設の名称（所在地）	札幌市苗穂・本町地区センター（東区本町2条7丁目）
選定方法	非公募（別紙1参照）

1 施設の概要

(1) 設置条例	札幌市区民センター条例
(2) 設置目的	地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及振興を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与すること。
(3) 施設の事業内容	貸室事業、区民講座の実施、地域住民の交流等を目的とした事業、施設活用事業（空き室等の無料開放）、図書室業務、清掃・警備等施設の維持管理業務
(4) 現在の指定管理者	札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会
(5) 指定管理費	29,302千円（R4年度予算額） ※利用料金制度

2 指定管理者として指定する団体の概要

名称	札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会
所在地	札幌市東区本町2条7丁目2番10号
代表者名	会長 八田 力
設立年月日	平成10年9月29日
設立目的	地域住民の生活文化、教養の向上を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与すること。
基本金	なし
職員数	5人（令和4年10月1日現在） ※役員及び嘱託職員、臨時職員等を除く。
事業概要 （平成29年度）	地方自治法第244条の2第3項及び札幌市区民センター条例第13条第1項の規定に基づく指定管理者として、札幌市苗穂・本町地区センターの管理運営を行っている。
決算 （平成28年度）	収入 36,019,013円 支出 33,583,109円

3 指定期間

令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

4 選定結果

別紙2のとおり

5 事業計画

項目	事業内容
貸室事業	有料施設の使用申込・予約受付及び使用の承認又は不承認などを行う。 貸室の種類：ホール（300人収容）、会議室（2室）、和室（2室）、実習室（1室）
区民講座の実施	施設の設置目的に合致し、市民の教養の向上促進等のため各種講座（年間10講座程度、1講座当たり4～8回程度）を行う。 ①一般教養講座、②趣味の企画講座、③健康づくり講座など
地域住民の交流等を目的とした事業	施設の設置目的に合致し、幅広い地域住民の交流等を目的とした事業やボランティア性の高い事業を実施する。 ①コンサート事業、②文化祭事業、③子どもの交流事業、④スポーツ大会事業など
施設活用事業	地域の憩いの場の創出のため、空き室等の有効活用事業（無料）を実施する。 ①卓球開放、②バドミントン開放など
図書室業務	図書の貸出・返却処理、予約、リクエスト受付、書架整理、利用者登録等に関する業務を行う。
物的管理	施設・設備等の維持管理に関する業務を行う。 ①清掃業務、②警備業務、③設備運転・保守・管理・点検業務、④除排雪業務

6 収支計画

（単位：千円）

項目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）					
	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	合計
施設総収入	35,825	35,954	36,088	36,224	36,362	180,453
指定管理業務に係る収入	35,605	35,726	35,850	35,977	36,105	179,263
指定管理費	29,533	29,533	29,533	29,533	29,533	147,665
利用料金	5,206	5,310	5,416	5,525	5,635	27,092
その他の収入	866	883	901	919	937	4,506
自主事業等収入 （うち指定管理業務充当分）	220 (0)	228 (0)	238 (0)	247 (0)	257 (0)	1,190 (0)
施設総支出	34,378	34,534	35,093	35,500	35,971	175,476
指定管理業務に係る支出	34,244	34,400	34,959	35,366	35,857	174,826
自主事業等支出	34	34	34	34	34	170
利益還元	100	100	100	100	80	480
収支の差額	1,447	1,420	995	724	391	4,977

※ 指定管理費の合計額が、債務負担行為設定額となる。

別紙 1

選定方法を非公募とした理由

区民センターは、地域住民のコミュニティ活動の助長及び生涯学習の普及振興を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与することを目的として、全 10 区に設置している施設である。

また、区民センターの機能を補完し、地域における住民の自主的な活動を促進することを目的として、市内 26 か所にコミュニティセンター及び地区センターを設置している。

今日、地域社会においては、町内会加入率の低下、一人暮らしの高齢者の増加や核家族化の進行などによって生じる住民相互の関係性の希薄化など、様々な課題が存在しているところ、区民センターは、その設置目的から地域住民が集う地域コミュニティ形成の場として、これらの課題解決に重要な役割を担っており、課題解決に当たっては、地縁による人間関係又は信頼関係の構築が、より一層求められている。特に東日本大震災をきっかけとして、地域社会における絆（きずな）の重要性が改めて指摘されてきているところである。

区民センター、コミュニティセンター及び地区センター（以下「区民センター等」という。）が、地域社会に関係の深い団体によって継続的に管理運営されることにより、地域住民がまちづくり活動に直接参加する機会が作られ、地域住民自らが区民センター等の管理運営を通して把握された地域課題の解決に取り組むことによって、地域住民間の信頼関係が築かれ、地域社会における絆の強化につながる事となる。また、まちづくり活動の担い手の育成に寄与することも期待される。

さらに、区民センター等は、災害時には避難施設となる地域における防災の重要な拠点でもある。このような区民センター等を、地域の実情を熟知し、避難住民との信頼関係が構築されている団体が継続して管理運営を行うことにより、災害時において円滑な管理運営が行われるという効果も見込まれるところである。

以上のことから、札幌市区民センター条例において、施設の設置目的の実現を図るため、地縁による団体により設立された団体及び当該設立された団体を主な構成員とする団体並びに当該区民センター等の管理運営に関わりを持つものと市長が認める地縁による団体の推薦を受けた団体により、良好な管理運営が行われている場合には、継続的に管理運営を行わせることができることとされている。

現在の指定管理者である札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会は、地縁による団体である町内会等により設立された団体であり、これまで良好に札幌市苗穂・本町地区センターの管理運営を行ってきたことから、札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会に引き続き指定管理者としての申込みを求めるため、札幌市苗穂・本町地区センターに係る指定管理者を非公募とする。

別紙 2

札幌市苗穂・本町地区センターの指定管理者の選定結果について

1 選定委員会開催経過

第1回 令和4年 8月 3日 募集要項、選定方法等について

第2回 令和4年 10月 11日 面接審査、選定

2 選定委員会委員

委員 7名(市職員 1人、外部委員 6人)

委員長 太田 稔 札幌大谷大学講師

委員 海谷 キヌ 札幌ひだまりラフター・笑いヨガクラブ 代表

委員 加藤 雅康 元町まちづくり連合会事務局長

委員 山根 敬 札幌市子ども会育成連合会東区支部会長

委員 庄司 正史 公認会計士

委員 佐藤 正道 社会保険労務士

委員 田中 斉 東区市民部長

3 応募団体

1団体(非公募)

札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会(※現指定管理者)

非公募により応募を求めた理由:別紙1のとおり

4 選定結果(指定管理者候補者)

(1) 選定された団体

札幌市苗穂・本町地区センター運営委員会

会長 八田 力 札幌市東区本町2条7丁目2番 10号

(2) 選定の理由

札幌市苗穂・本町地区センターの設置目的の達成に有効かつ具体的な提案があり、公平性の観点をよく理解し、平等利用に努めている。地域住民と連携した事業計画を十分に含んでおり、魅力的な内容である。また、安定した管理を行う経営能力を備えているとともに、全般的に積極的な姿勢が見られることから、総合的に高い評価を得た。

(3) 評価結果

選定基準	配点	候補者
①平等利用の確保	5点	4点
②施設の効用発揮	85点	73点
③雇用安定への寄与	30点	21点
④安定経営能力	50点	42点
⑤管理経費の縮減	30点	28点
合計	200点	168点
得点率	—	84.0%